

中小企業振興施策の実施状況

市では、村上市中小企業振興基本条例を定め、中小企業に対するさまざまな施策を行っています。そこで、平成30年度の実施状況について報告します。

市の中小企業の状況

市には、3,285事業所、25,006人の従業員が働いています。このうち中小企業の割合は、事業所数で99%、従業員数で91%を占めており、市産業の中核をなしています。(平成28年度経済センサスより)



平成30年度の主な中小企業振興施策

- 「産業支援プログラム事業補助金」により、販路開拓や商談会への出展、創業時の資金支援を行いました。
- 「村上市制度融資」により、必要な資金需要に対応しました。
- 「プレミアム付き商品券発行事業」「住宅リフォーム事業補助金」により、消費喚起、市民の福祉向上とともに、地域経済の活性化を図りました。
- 女性が働きやすい職場環境づくりを推進するため「女性就労環境向上事業補助金」を交付しました。
- 若年無業者の自立と就職を支援するため「下越地域若者サポートステーションへの事業委託」や「若者自立支援員の配置」を行い、地元企業への就労に繋げました。

番号	事業または施策名	説明	実施状況	決算額(万円)
1	産業支援プログラム(販路拡大大きっかけづくり事業)	市内産業の活性化を図るため、販路拡大、生産性向上などの取り組みに対し補助	22件	1,282
2	産業支援プログラム(創業応援事業)	創業する際の資金の一部を助成	3件	215
3	産業支援プログラム(人材育成サポート事業)	人材育成のセミナーを受講、開催する場合に補助	2件	3
4	村上市制度融資	中小企業者に必要な事業資金を融資	信用保証料補給金、中小企業振興資金貸付金、地方産業育成資金貸付金	70,285
5	プレミアム付き商品券発行事業	市内消費意欲の喚起と商工業者の振興、経営基盤の充実を図る	発行総額 2億2千万円、 利用可能店舗 494店舗	2,012
6	住宅リフォーム事業補助金	経済対策及び生活環境向上策として実施	358軒	5,810
7	女性就労環境向上事業補助金(ハッピーパートナー企業)	女性が働きやすく、活躍できる職場環境づくりを実施する事業者に補助	7事業者	71
8	若年者職業自立支援	若年無業者の自立、就職支援	下越地域若者サポートステーションへの委託、若者自立支援員による「朝活」など 就職者数16人	405

※抜粋を記載。詳細は市のホームページに掲載しています

●問い合わせ 地域経済振興課経済振興室 ☎53-2111 (内線3610)